令和６年度 財務書類の作成について

１　趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成２７年１月の総務大臣通知による要請を受けて、平成２８年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、①複式簿記・発生主義を導入すること、②固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の４つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。

・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。

・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。

・引 当 金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要となる退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

２　一般会計等財務書類

（１）貸借対照表

・令和７年３月３１日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は２兆９，７２２億円、負債は１兆４，１７０億円、差引きの純資産は１兆５，５５２億円となっております。

・そのうち資産については、前年度と比べ３４９億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。

・そのうち負債については、前年度と比べ１３３億円の減となっており、その主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものです。

・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ２１５億円の減となっております。

貸借対照表（R7.3.31現在）

（単位：百万円）

科目	金額		
	期末（R6.3.31）	期末（R7.3.31）	増減
固定資産	2,890,459	2,846,892	-43,567
有形固定資産	2,719,455	2,673,653	-45,802
無形固定資産	292	254	-38
投資その他資産	170,712	172,985	2,273
流動資産	116,650	125,345	8,695
現金預金	66,223	76,707	10,484
基金（流動）	45,862	44,550	-1,312
その他	4,565	4,088	-477
資産合計　A	3,007,109	2,972,237	-34,872

科目	金額		
	期末（R6.3.31）	期末（R7.3.31）	増減
固定負債	1,266,122	1,252,866	-13,256
地方債（固定）	1,109,554	1,095,887	-13,667
退職手当引当金	154,303	154,858	555
その他	2,265	2,121	-144
流動負債	164,227	164,145	-82
１年内償還予定地方債	147,428	146,168	-1,260
賞与等引当金	13,793	14,357	564
その他	3,006	3,620	614
負債合計　B	1,430,349	1,417,011	-13,338
純資産(A-B)	1,576,760	1,555,226	-21,534

（2） 行政コスト計算書

・令和６年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は５，８５０億円、経常的な収益は２３３億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、５，６１８億円となっております。

・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は２９億円、資産売却益など臨時的な利益は４億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは５，６４３億円となっております。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　額	
経常費用　A	585,043	
業務費用	352,651	
人件費	194,471	※給料、職員手当等
物件費等	145,411	
物件費	18,713	※需用費、役務費等
維持補修費	16,250	
減価償却費	110,449	
その他業務費用	12,768	※報償費等
移転費用	232,392	
補助金等	204,058	※市町への補助金等
その他	28,334	※扶助費、繰出金等
経常収益　B	23,270	※使用料・手数料等
純経常行政コスト　C（B－A）	△ 561,772	
臨時損失　D	2,947	※災害復旧事業費等
臨時利益　E	402	※資産売却益等
純行政コスト　F（C－D＋E）	△ 564,318	

（3）純資産変動計算書

・貸借対照表における純資産について、令和６年度一年間における増減を表したもので、本県においては２１５億円の減となっております。

・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	金　額	
前年度末純資産残高　A	1,576,761	
純行政コスト　B	△ 564,318	
財源　C	542,805	
税収等	412,572	※県税、地方交付税等
国等補助金	130,233	※国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額　D（B＋C）	△ 21,513	
無償所管換等　E	△ 21	
本年度純資産変動額　F（D＋E）	△ 21,534	
本年度末純資産残高　G（A＋F）	1,555,227	

（4）資金収支計算書

・令和６年度一年間における現金収支の動きを３つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が７４４億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が△４７７億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が△１６８億円となっております。
・その結果、令和７年３月３１日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から９９億円増の７３１億円となっております。

資金収支計算書

（単位：百万円）

科　　目		金　額	
【業務活動収支】A		74,418	
	業務支出	534,315	※人件費、物件費、支払利息等
	業務収入	590,718	※税収等収入、国庫支出金等
	臨時支出	1,641	※災害復旧費用等
	臨時収入	19,655	※国庫支出金（災害復旧）等
【投資活動収支】B		△ 47,703	
	投資活動支出	125,688	※資産形成にかかる工事請負費等
	投資活動収入	77,985	※基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C		△ 16,847	
	財務活動支出	147,366	※地方債償還金等
	財務活動収入	130,520	※県債発行収入
本年度資金収支額　D（A＋B＋C）		9,868	
前年度末資金残高　E		63,218	
本年度末資金残高　F（D＋E）		73,087	
前年度末歳計外現金残高　G		3,005	
本年度歳計外現金増減額　H		615	
本年度末歳計外現金残高　I（G＋H）		3,620	
本年度末現金預金残高　J（F＋I）		76,707	

※各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

3　財務指標

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額　　233 万円　（令和５年度：233 万円）

【算定式】資産合計(2,972,237 百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371 人)

(2) 住民一人当たりの負債額　　111 万円　　（令和５年度：111 万円）

【算定式】負債合計(1,417,010 百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371 人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト　　44 万円　　（令和５年度：44 万円）

【算定式】純行政コスト(564,318 百万円)÷住民基本台帳人口(1,274,371 人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率　　52.3%　　（令和５年度：52.4%）

【算定式】純資産(1,555,227 百万円)÷資産合計(2,972,237 百万円)

４　固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和７年３月３１日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が６兆６，６４４億円、減価償却累計額が３兆９，９０７億円、差引きの現在簿価が２兆６，７３７億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が２，９３０億円、インフラ資産が２兆３，６９７億円、物品が１０９億円となっております。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては６４．５％となっております。

有形固定資産台帳(R7.3.31 現在)　　（単位：千円）

			取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産			**661,801,785**	**368,784,168**	**293,017,617**
	土地		93,767,843		93,767,843
	立木竹		18,664,475		18,664,475
	建物		446,364,935	311,148,683	135,216,252
	工作物		25,366,904	17,350,588	8,016,315
	船舶		4,532,535	3,661,225	871,310
	浮標等		64,067,268	35,626,171	28,441,097
	航空機		997,500	997,500	0
	建設仮勘定		8,040,325		8,040,325
インフラ資産			**5,964,366,662**	**3,594,635,072**	**2,369,731,589**
	土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,259		21,259
		漁港	6,914,805		6,914,805
		港湾	9,921,035		9,921,035
		土地改良資産関連施設	55,493		55,493
		道路	115,403,669		115,403,669
		土地計	132,316,262		132,316,262
	建物	漁港	728,762	364,179	364,583
		港湾	1,734,210	1,117,006	617,203
		都市計画	913,945	746,451	167,494
		建物計	3,376,917	2,227,637	1,149,281
	工作物	トンネル	71,601,953	27,519,672	44,082,281
		海岸保全区域	684,557,941	547,826,109	136,731,832
		急傾斜地崩壊危険区域	23,435,840	13,282,251	10,153,589
		漁港	617,970,584	480,285,339	137,685,245
		橋りょう	154,816,219	96,541,623	58,274,597
		空港	10,591,629	8,663,346	1,928,283
		港湾	1,576,978,294	1,070,239,270	506,739,023
		砂防設備	202,338,513	147,220,785	55,117,728
		治山施設	139,553,669	90,897,721	48,655,948
		地すべり防止地区区域	26,993,525	13,855,603	13,137,922
		都市公園	21,298,430	14,298,654	6,999,775
		土地改良資産関連施設	50,768,956	28,220,074	22,548,882
		道路	2,019,809,625	1,053,429,279	966,380,346
		林道	494,840	127,709	367,131
		工作物計	5,601,210,018	3,592,407,436	2,008,802,582
	建設仮勘定		227,463,465		227,463,465
物品			**38,190,247**	**27,286,376**	**10,903,871**
有形固定資産合計			**6,664,358,694**	**3,990,705,616**	**2,673,653,078**

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

★有形固定資産減価償却率（64.5%）＝ 減価償却累計額（3,990,706百万円） ／ 土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額（6,184,106百万円）

一般会計等貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	2,846,892	固定負債	1,252,866
有形固定資産	2,673,653	地方債	1,095,887
事業用資産	293,018	長期未払金	－
土地	93,768	退職手当引当金	154,858
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,120
建物	446,365	その他	－
建物減価償却累計額	△311,149	流動負債	164,145
工作物	25,367	1年内償還予定地方債	146,168
工作物減価償却累計額	△17,351	未払金	－
船舶	4,533	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△3,661	前受金	－
浮標等	64,067	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△35,626	賞与等引当金	14,357
航空機	998	預り金	3,620
航空機減価償却累計額	△997	その他	－
その他	－	負債合計	1,417,010
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	8,040	固定資産等形成分	2,892,603
インフラ資産	2,369,732	余剰分（不足分）	△1,337,376
土地	132,316		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,228		
工作物	5,601,210		
工作物減価償却累計額	△3,592,407		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	227,463		
物品	38,190		
物品減価償却累計額	△27,286		
無形固定資産	254		
ソフトウェア	254		
その他	0		
投資その他の資産	172,985		
投資及び出資金	46,466		
有価証券	182		
出資金	46,285		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,001		
長期貸付金	37,737		
基金	87,072		
減債基金	25,720		
その他	61,352		
その他	－		
徴収不能引当金	△290		
流動資産	125,345		
現金預金	76,707		
未収金	474		
短期貸付金	3,684		
基金	44,550		
財政調整基金	9,767		
減債基金	34,782		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△69	純資産合計	1,555,227
資産合計	2,972,237	負債・純資産合計	2,972,237

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	585,043
業務費用	352,651
人件費	194,471
職員給与費	156,889
賞与等引当金繰入額	14,357
退職手当引当金繰入額	18,836
その他	4,390
物件費等	145,411
物件費	18,713
維持補修費	16,250
減価償却費	110,449
その他	－
その他の業務費用	12,768
支払利息	5,120
徴収不能引当金繰入額	295
その他	7,353
移転費用	232,392
補助金等	204,058
社会保障給付	19,173
他会計への繰出金	8,965
その他	195
経常収益	23,270
使用料及び手数料	9,707
その他	13,563
純経常行政コスト	561,772
臨時損失	2,947
災害復旧事業費	1,641
資産除売却損	1,100
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	206
臨時利益	402
資産売却益	256
その他	146
純行政コスト	564,318

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,576,761	2,946,160	△1,369,399
純行政コスト（△）	△564,318		△564,318
財源	542,805		542,805
税収等	412,572		412,572
国県等補助金	130,233		130,233
本年度差額	△21,513		△21,513
固定資産等の変動（内部変動）		△53,536	53,536
有形固定資産等の増加		54,750	△54,750
有形固定資産等の減少		△65,156	65,156
貸付金・基金等の増加		53,431	△53,431
貸付金・基金等の減少		△96,561	96,561
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△21	△21	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△21,534	△53,557	32,023
本年度末純資産残高	1,555,227	2,892,603	△1,337,376

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	534,315
業務費用支出	301,870
人件費支出	193,352
物件費等支出	24,216
支払利息支出	5,120
その他の支出	79,181
移転費用支出	232,445
補助金等支出	204,050
社会保障給付支出	19,173
他会計への繰出支出	9,035
その他の支出	186
業務収入	590,718
税収等収入	482,876
国県等補助金収入	84,430
使用料及び手数料収入	9,705
その他の収入	13,707
臨時支出	1,641
災害復旧事業費支出	1,641
その他の支出	－
臨時収入	19,655
業務活動収支	74,418
【投資活動収支】	－
投資活動支出	125,688
公共施設等整備費支出	72,256
基金積立金支出	21,023
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	32,403
その他の支出	－
投資活動収入	77,985
国県等補助金収入	26,148
基金取崩収入	18,436
貸付金元金回収収入	32,319
資産売却収入	242
その他の収入	840
投資活動収支	△47,703
【財務活動収支】	－
財務活動支出	147,366
地方債償還支出	147,366
その他の支出	－
財務活動収入	130,520
地方債発行収入	130,520
その他の収入	－
財務活動収支	△16,847
本年度資金収支額	9,868
前年度末資金残高	63,218
本年度末資金残高	73,087
前年度末歳計外現金残高	3,005
本年度歳計外現金増減額	615
本年度末歳計外現金残高	3,620
本年度末現金預金残高	76,707

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物　：15 年～50 年

工作物：　5 年～80 年

物品　：　2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

※ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

（7）物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第 10 条第 1 項第 1 号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

2　重要な会計方針の変更等

（1）表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

3　偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち，貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,958 百万円です。

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 令和５年（ワ）第 94 号　損害賠償請求事件　１３５百万円

② 令和４年（ワ）第 243 号　損害賠償請求事件　１０百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
―	―	11.3%	172.5%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　813 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　77,361 百万円

（2）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金　　額
事業用資産／土地	13,381 百万円
事業用資産／建物	51,419 百万円
事業用資産／立木竹	18,072 百万円
インフラ資産／土地	3,761 百万円
合　　計	86,633 百万円

※金額欄には、簿価を記載しています

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる金額：562,838 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：396,767 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：52,428 百万円

将来負担額：1,397,194 百万円

充当可能基金額：101,940 百万円

特定財源見込額：7,031 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：694,171 百万円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務はありません。

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支： 34,422 百万円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支：74,418 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入：26,148 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）：△9,664 百万円

減価償却費：△110,449 百万円

賞与等引当金繰入額：△563 百万円

退職手当引当金繰入額：△556 百万円

徴収不納引当金繰入額：△169 百万円

損失補償引当金繰入額：146 百万円

資産売却益：256 百万円

資産売却損：△1,100 百万円

純資産変動計算書の本年度差額：△21,534 百万円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品の寄附受による増：30 百万円

1．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	657,321	8,454	3,973	661,802	368,784	10,413	293,018
土地	95,008	0	1,241	93,768	0	0	93,768
立木竹	18,664	0	0	18,664	0	0	18,664
建物	442,714	3,715	64	446,365	311,149	8,344	135,216
工作物	24,275	1,092	0	25,367	17,351	757	8,016
船舶	4,438	871	777	4,533	3,661	71	871
浮標等	63,514	553	0	64,067	35,626	1,242	28,441
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,710	2,223	1,893	8,040	0	0	8,040
インフラ資産	5,906,095	67,840	9,568	5,964,367	3,594,635	99,101	2,369,732
土地	131,751	567	2	132,316	0	0	132,316
建物	3,377	0	0	3,377	2,228	77	1,149
工作物	5,580,299	21,359	449	5,601,210	3,592,407	99,025	2,008,803
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	190,668	45,913	9,117	227,463	0	0	227,463
物品	38,127	537	474	38,190	27,286	831	10,904
合計	6,601,543	76,830	14,015	6,664,359	3,990,706	110,345	2,673,653

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	79,497	81,652	5,110	3,463	51,330	19,775	44,150	293,018
土地	24,623	45,323	2,539	2,386	6,201	5,650	7,046	93,768
立木竹	0	283	0	0	18,382	0	0	18,664
建物	36,916	33,806	2,465	936	14,725	9,491	36,878	135,216
工作物	324	2,241	106	140	345	4,634	226	8,016
船舶	0	0	0	0	871	0	0	871
浮標等	17,634	1	0	0	10,806	0	0	28,441
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	－	－	－	－	－	－	－	0
建設仮勘定								8,040
インフラ資産	2,019,022	9	68	0	122,169	995	3	2,369,732
土地	125,315	7	55	0	6,937	0	2	132,316
建物	785	0	0	0	365	0	0	1,149
工作物	1,892,922	2	13	0	114,868	995	2	2,008,803
その他	－	－	－	－	－	－	－	0
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	227,463
物品	235	7,935	167	196	593	226	1,553	10,904
合計	2,098,754	89,596	5,346	3,659	174,092	20,997	45,706	2,673,653

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位:百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

（単位:百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	21,440	2,581	18,859	15,567	100.0%	18,859	0	
長崎県道路公社	6,895	30,216	23,321	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,355	40	12,315	4,775	87.7%	10,806	0	
その他	10,157	1,014,808	50,626	964,182	16,128	63.0%	607,202		
合計	36,808	163,741	76,568	87,173	43,365	84.9%	73,993	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

（単位:百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	234,230	205,239	28,991	22,812	22.1%	6,401	0	5,037	
都道府県センター	1,232	93,794	34,070	59,724	59,724	2.1%	1,232	0	1,232	
長崎県漁業信用基金協会	738	20,852	15,540	5,312	3,633	20.3%	1,079	0	738	
その他	2,715	306,321,535	293,572,836	12,748,699	4,005,785	0.1%	8,641	0	2,715	
合計	9,722	306,670,411	293,827,686	12,842,725	4,091,954	0.2%	30,514	0	9,722	

④基金の明細（R7.5.31現在）

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,767				9,767	13,212
減債基金	5,723	54,780			60,502	61,700
長崎県産業文化振興基金	4,311	8,207			12,519	10,669
長崎県災害基金	151	2,893			3,044	3,044
長崎県退職基金	5,713	6,340			12,053	13,981
長崎県災害救助基金	300	300		37	638	637
長崎県林業基金	3				3	3
長崎県愛の福祉基金	708				708	747
長崎県用地基金	398	1,200	1,301	−120	2,780	2,780
長崎県社会体育振興基金	376				376	368
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	550				550	664
長崎県地域産業開発基金	436	500			936	1,161
長崎県物品調達基金	14			6	20	20
長崎県地域福祉基金	1,929				1,929	3,464
長崎県美術品等取得基金	125			175	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	264				264	309
長崎県中山間ふるさと活性化基金	146	1,300			1,446	1,468
長崎県環境美化基金	1,004				1,004	983
長崎県ぼた山等環境整備基金	258				258	258
長崎県介護保険財政安定化基金	351	2,200			2,551	2,551
長崎県森林整備地域活動支援基金	141				141	62
長崎県産業廃棄物税基金	451				451	444
ながさき森林環境基金	136				136	490
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	1,955	1,000			2,955	2,942
長崎県安心こども基金	506				506	1,589
長崎県農地中間管理事業支援基金	281				281	281
長崎県地域医療介護総合確保基金	1,331	3,500			4,831	6,637
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産基金	119	100			219	207
長崎県国民健康保険財政安定化基金	4,573	5,100			9,673	7,399
長崎県産業人材育成基金	584				584	571
長崎県森林環境譲与税基金	15				15	55
ふるさと長崎応援寄附金基金	851				851	568
長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金	2,986				2,986	2,285
長崎県港湾整備事業財産管理基金	878	1,000	1,889	43	3,809	3,988
長崎県公立学校情報機器整備基金	2,156				2,156	2,198
長崎こども未来応援基金	20				20	0
合計	49,542	88,420	3,190	142	141,294	148,066

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	23,734	0	0	0	23,734
ナガサキ型新産業創造ファンド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸付金	1,120	0	160	0	1,280
農商工連携ファンド造成事業貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	7,244	−55	2,663	−8	9,906
合計	38,598	−55	2,823	−8	41,420

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	718	−13
母子寡婦福祉資金貸付金	56	−3
林業改善資金貸付金	13	−1
その他の貸付金	7	−1
小計	794	−17
【その他債権】		
税等未収金	677	−31
個人県民税	514	−23
自動車税	13	−1
その他税	149	−7
その他の債権	530	−13
行政代執行経費徴収金	255	0
生活保護費返還金	54	−8
その他	221	−5
小計	1,207	−44
合計	2,001	−61

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子寡婦福祉資金貸付金	16	−1
小計	16	−1
【その他債権】		
税等未収金	370	0
個人県民税	303	0
自動車税	10	0
その他税	58	0
その他の債権	88	−2
県営住宅使用料等	42	0
生活保護費返還金	8	−1
その他	39	0
小計	458	−2
合計	474	−3

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産

①有形固定資産の明細　（単位：百万円）

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
合計	1,242,055	251,244	54,594	542,276	116,157	269,644	5,000	0	8,141

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他
合計	1,242,055	146,168	812,579	217,866	8,962	5,508	12,404	364,073	203,765	429,476	366,164	1,248	11,616	50,449

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考）加重平均利率
1,242,055	1,177,093	60,903	3,661	0	0	399	0	0.498%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,242,055	146,168	121,515	123,079	114,975	110,929	437,492	122,591	48,279	17,028

④引当金の明細　（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	154,303	18,836	18,280	0	154,858
損失補償等引当金	2,266	0	146	0	2,120
賞与等引当金	13,793	14,357	13,793	0	14,357
合計	170,361	33,193	32,219	0	171,335

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細　　（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国直轄道路事業負担金	国	3,944	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	新幹線整備事業費負担金	国	2,486	九州新幹線西九州ルートの建設にかかる負担金
	国直轄河川総合開発事業負担金	国	908	河川法に基づく河川事業の直轄事業負担金
	その他		20,975	
	計		28,312	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	19,862	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	19,224	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	13,547	認定こども園等の給付（施設型給付、地域型保育給付等）にかかる負担金
	その他		123,106	
	計		175,738	
合計			204,050	

3．純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	127,958
		地方交付税	243,231
		地方譲与税	30,216
		地方特例交付金	4,146
		その他	7,021
		小計	412,572
	国県等補助金	資本的補助金	25,086
		経常的補助金	105,147
		小計	130,233
	合計		542,805

4．資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	73,086
合計	73,087

※各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

令和６年度 連結財務書類の作成について

１　趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成２７年１月の総務大臣通知による要請を受けて、平成２８年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

２ 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

連結対象団体一覧（令和7年3月31日現在）

名　　称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
交通事業会計	旅客運送業	税抜方式	R7.3.31	原則取得価格	車両　　定率法 その他　定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設等の整備及び運用、管理	税込方式	R7.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R7.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道事業会計	長崎県流域下水道事業の建設改良、維持管理等	税抜方式	R7.3.31	原則、取得原価	定額法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与引当金
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び壱岐地域において、８病院３附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R7.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R7.3.31	取得原価、再評価	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県公立大学法人	長崎県立大学の設置・運営	税込方式	R7.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	計上無し
長崎県道路公社	有料道路の維持管理	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘価格1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補てん引当金 償還準備金
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R7.3.31	取得原価（減損適用あり）不明分は備忘録1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画修繕・債務保証損失・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	１ 公有地取得事業　土地の先行取得 ２ 土地造成事業　土地の造成に係る公営企業相当事業 ３ 附帯等事業　上記の事業に附帯する業務及び保有土地の賃貸等	税抜方式	R7.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、回収可能価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 特別修繕等引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R7.3.31	取得原価	定率法 ※H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の管理運営	公益法人会計基準	R7.3.31	有形固定資産無し	有形固定資産無し	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生し交流する活力ある地域づくり事業	税込方式	R7.3.31	取得価格	定額法	期末要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R7.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R7.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進及び研究開発の支援など	税込方式	R7.3.31	原則は取得価格 （備忘価格は１円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金及び求償権引当金 （債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。）
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R7.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	①魚介類等の種苗生産及び各種漁業 ②水産加工、製造、販売業 ③前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）壱岐栽培漁業振興公社	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し

名　　称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の 評価方法	有形固定資産の 減価償却方法	退職給与引当金 の計上方法	その他計上して いる引当金
（公財）五島栽培漁業振興公社	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）有明海水産振興基金	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
（株）エヌ	農業、水産業における人材派遣事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価	原則定率法（建物付属設備は定額法）	計上無し	賞与引当金 貸倒引当金
（公財）諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R7.3.31	取得価格	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公社）長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	R7.5.31	個別法に基づく原価法	建物：定額法 車両運搬具、工器具備品：定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援、助成	税込方式	R7.3.31	取得原価 備忘価格1円	原則定率法（H10.4以降取得の建物は定率法）一括償却資産は3年均等	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光（株）	・旅行業及び広告業 ・物品販売　等	税抜方式	R7.3.31	最終仕入原価法による原価法	構築物　定額法 設備　　定額法 器具備品　定率法 車両運搬具　定率法 一括償却資産　均等償却	退職給付債務及び外部拠出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	賞与引当金 貸倒引当金
（公財）長崎県育英会	・奨学金の貸与（入学祝金の支給を含む） ・その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	4月～3月	R7.3.31	取得価格	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R7.3.31	購入に係る物は購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング（株）	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R7.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属設備、構築物 (定率法)機械、什器備品、車両	期末自己都合要支給額	賞与引当金 貸倒引当金 役員退職慰労引当金
長崎国際航空貨物ターミナル（株）	航空貨物ターミナル経営	税抜方式	R7.3.31	取得価格	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
（一財）長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び第11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R7.3.31	原則取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金、貸倒引当金
（公財）長崎県すこやか長寿財団	・高齢者の生きがい・健康づくり事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	賞与引当金
（公財）西彼海区栽培漁業推進基金	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）橘湾栽培漁業推進基金	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）対馬栽培漁業振興公社	①放流用種苗の生産配布事業②養殖用種苗の生産販売事業③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.4.30	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
（公財）伊万里湾栽培漁業推進基金	①沿岸性魚種の種苗放流事業 ②その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R7.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額１円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R7.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	賞与引当金
（公財）長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R7.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給与の要支給額	計上無し
（一財）石木ダム地域振興対策基金	水没地域及びダム周辺地域の住民の生活再建のために必要な調査、相談及び助成	公益法人会計基準	R7.3.31	取得原価	定額法	－	－

3　財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

全体貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,900,854	固定負債	1,267,808
有形固定資産	2,727,893	地方債	1,107,900
事業用資産	293,208	長期未払金	0
土地	93,924	退職手当引当金	156,773
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,120
建物	452,491	その他	1,016
建物減価償却累計額	−317,241	流動負債	167,511
工作物	25,367	1年内償還予定地方債	148,614
工作物減価償却累計額	−17,351	未払金	610
船舶	4,533	未払費用	0
船舶減価償却累計額	−3,661	前受金	0
浮標等	64,067	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	−35,626	賞与等引当金	14,529
航空機	998	預り金	3,723
航空機減価償却累計額	−997	その他	35
その他	0	負債合計	1,435,319
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,040	固定資産等形成分	2,946,565
インフラ資産	2,423,146	余剰分（不足分）	−1,350,674
土地	167,794	他団体出資等分	8,277
建物	16,778		
建物減価償却累計額	−9,318		
工作物	5,605,647		
工作物減価償却累計額	−3,594,737		
その他	16,809		
その他減価償却累計額	−8,019		
建設仮勘定	228,192		
物品	39,765		
物品減価償却累計額	−28,227		
無形固定資産	345		
ソフトウェア	342		
その他	3		
投資その他の資産	172,617		
投資及び出資金	37,451		
有価証券	182		
出資金	37,269		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,003		
長期貸付金	36,687		
基金	96,823		
減債基金	25,720		
その他	71,103		
その他	0		
徴収不能引当金	−347		
流動資産	138,633		
現金預金	82,437		
未収金	946		
短期貸付金	3,684		
基金	44,550		
財政調整基金	9,767		
減債基金	34,782		
棚卸資産	5,016		
その他	2,070		
徴収不能引当金	−69	純資産合計	1,604,168
資産合計	3,039,487	負債及び純資産合計	3,039,487

全体行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	737,176
業務費用	359,791
人件費	197,715
職員給与費	159,749
賞与等引当金繰入額	14,528
退職手当引当金繰入額	19,022
その他	4,416
物件費等	149,200
物件費	20,382
維持補修費	16,499
減価償却費	111,617
その他	701
その他の業務費用	12,876
支払利息	5,198
徴収不能引当金繰入額	295
その他	7,383
移転費用	377,385
補助金等	229,749
社会保障給付	138,510
他会計への繰出金	8,592
その他	534
経常収益	122,935
使用料及び手数料	14,557
その他	108,378
純経常行政コスト	−614,241
臨時損失	3,023
災害復旧事業費	1,641
資産除売却損	1,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	282
臨時利益	601
資産売却益	404
その他	196
純行政コスト	−616,663

全体純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,623,993	2,999,573	−1,382,891	7,311
純行政コスト（△）	−616,663		−616,663	0
財源	597,002		596,037	965
税収等	412,535		412,236	299
国県等補助金	184,467		183,801	667
本年度差額	−19,661		−20,626	965
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	−354			
無償所管換等	−10			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	200			
本年度純資産変動額	−19,825			965
本年度末純資産残高	1,604,168	2,946,565	−1,350,674	8,277

※単位未満の四捨五入により一致しないものあり

全体資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	685,154
業務費用支出	307,716
人件費支出	196,406
物件費等支出	26,905
支払利息支出	5,201
その他の支出	79,204
移転費用支出	377,438
補助金等支出	229,741
社会保障給付支出	138,510
他会計への繰出支出	8,662
その他の支出	524
業務収入	743,750
税収等収入	482,541
国県等補助金収入	138,217
使用料及び手数料収入	14,514
その他の収入	108,478
臨時支出	1,662
災害復旧事業費支出	1,641
その他の支出	21
臨時収入	19,655
業務活動収支	76,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,738
公共施設等整備費支出	74,031
基金積立金支出	23,297
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	32,403
その他の支出	2
投資活動収入	80,409
国県等補助金収入	26,382
基金取崩収入	20,274
貸付金元金回収収入	32,319
資産売却収入	403
その他の収入	1,030
投資活動収支	−49,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	149,032
地方債償還支出	149,032
その他の支出	0
財務活動収入	132,595
地方債発行収入	132,595
その他の収入	0
財務活動収支	−16,437
本年度資金収支額	10,822
前年度末資金残高	67,971
本年度末資金残高	78,793
前年度末歳計外現金残高	3,023
本年度歳計外現金増減額	621
本年度末歳計外現金残高	3,644
本年度末現金預金残高	82,437

全体貸借対照表の内容に関する明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	663,604	8,454	3,973	668,084	374,876	10,416	293,208
土地	95,165	0	1,241	93,924	0	0	93,924
立木竹	18,664	0	0	18,664	0	0	18,664
建物	448,840	3,715	64	452,491	317,241	8,346	135,250
工作物	24,275	1,092	0	25,367	17,351	757	8,016
船舶	4,438	871	777	4,533	3,661	71	871
浮標等	63,514	553	0	64,067	35,626	1,242	28,441
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,710	2,223	1,893	8,040	0	0	8,040
インフラ資産	5,976,628	68,681	10,089	6,035,220	3,612,074	100,127	2,423,146
土地	167,230	567	3	167,794	0	0	167,794
建物	16,801	9	32	16,778	9,318	344	7,460
工作物	5,584,678	21,425	456	5,605,647	3,594,737	99,256	2,010,910
その他	16,581	502	274	16,809	8,019	526	8,790
建設仮勘定	191,338	46,177	9,324	228,192	0	0	228,192
物品	39,819	600	654	39,765	28,227	942	11,539
合計	6,680,051	77,735	14,716	6,743,070	4,015,177	111,484	2,727,893

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,019,887	固定負債	1,315,800
有形固定資産	2,845,681	地方債	1,132,269
事業用資産	376,668	長期未払金	125
土地	110,585	退職手当引当金	164,540
立木竹	18,664	損失補償等引当金	6,783
建物	537,316	その他	12,083
建物減価償却累計額	−365,295	流動負債	182,383
工作物	29,353	1年内償還予定地方債	154,404
工作物減価償却累計額	−20,422	未払金	6,879
船舶	7,790	未払費用	164
船舶減価償却累計額	−6,279	前受金	98
浮標等	64,067	前受収益	85
浮標等減価償却累計額	−35,626	賞与等引当金	15,684
航空機	998	預り金	4,068
航空機減価償却累計額	−997	その他	1,000
その他	1,048	負債合計	1,498,183
その他減価償却累計額	−797	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,263	固定資産等形成分	3,065,598
インフラ資産	2,448,234	余剰分（不足分）	−1,397,228
土地	167,794	他団体出資等分	37,220
建物	16,778		
建物減価償却累計額	−9,318		
工作物	5,605,647		
工作物減価償却累計額	−3,594,737		
その他	41,897		
その他減価償却累計額	−8,019		
建設仮勘定	228,192		
物品	63,658		
物品減価償却累計額	−42,880		
無形固定資産	1,324		
ソフトウェア	463		
その他	861		
投資その他の資産	172,883		
投資及び出資金	13,231		
有価証券	6,714		
出資金	6,484		
その他	33		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,005		
長期貸付金	8,963		
基金	129,112		
減債基金	25,720		
その他	103,392		
その他	19,925		
徴収不能引当金	−354		
流動資産	183,885		
現金預金	113,708		
未収金	8,765		
短期貸付金	3,684		
基金	44,550		
財政調整基金	9,767		
減債基金	34,782		
棚卸資産	10,254		
その他	3,166		
徴収不能引当金	−240	純資産合計	1,705,590
資産合計	3,203,773	負債及び純資産合計	3,203,773

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	784,714
業務費用	412,175
人件費	219,779
職員給与費	178,680
賞与等引当金繰入額	15,995
退職手当引当金繰入額	19,938
その他	5,166
物件費等	172,926
物件費	30,385
維持補修費	23,219
減価償却費	114,904
その他	4,418
その他の業務費用	19,470
支払利息	5,476
徴収不能引当金繰入額	299
その他	13,695
移転費用	372,539
補助金等	227,079
社会保障給付	138,510
他会計への繰出金	6,410
その他	539
経常収益	166,844
使用料及び手数料	38,863
その他	127,980
純経常行政コスト	−617,870
臨時損失	3,551
災害復旧事業費	1,641
資産除売却損	1,130
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	195
その他	586
臨時利益	845
資産売却益	406
その他	439
純行政コスト	−620,577

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,723,383	3,115,611	−1,428,192	35,963
純行政コスト（△）	−620,577		−614,826	−5,751
財源	601,128		594,409	6,719
税収等	415,436		410,546	4,890
国県等補助金	185,692		183,863	1,829
本年度差額	−19,448		−20,417	968
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	−583			
無償所管換等	−132			
他団体出資等分の増加	288			288
他団体出資等分の減少	0			0
その他	2,083			
本年度純資産変動額	−17,793			1,256
本年度末純資産残高	1,705,590	3,065,598	−1,397,228	37,220

※単位未満の四捨五入により一致しないものあり

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	730,914
業務費用支出	358,457
人件費支出	218,342
物件費等支出	48,827
支払利息支出	5,054
その他の支出	86,235
移転費用支出	372,457
補助金等支出	226,905
社会保障給付支出	138,510
他会計への繰出支出	6,481
その他の支出	561
業務収入	790,579
税収等収入	480,557
国県等補助金収入	138,830
使用料及び手数料収入	41,893
その他の収入	129,298
臨時支出	1,706
災害復旧事業費支出	1,641
その他の支出	66
臨時収入	19,801
業務活動収支	77,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	140,855
公共施設等整備費支出	77,524
基金積立金支出	24,484
投資及び出資金支出	3,251
貸付金支出	32,403
その他の支出	3,193
投資活動収入	85,498
国県等補助金収入	27,024
基金取崩収入	21,525
貸付金元金回収収入	32,169
資産売却収入	528
その他の収入	4,252
投資活動収支	−55,357
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,427
地方債償還支出	152,280
その他の支出	147
財務活動収入	135,200
地方債発行収入	134,828
その他の収入	372
財務活動収支	−17,227
本年度資金収支額	5,175
前年度末資金残高	99,764
本年度末資金残高	104,939

前年度末歳計外現金残高	8,214
本年度歳計外現金増減額	554
本年度末歳計外現金残高	8,769
本年度末現金預金残高	113,708

連結貸借対照表の内容に関する明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	801,736	17,313	12,964	806,085	429,416	12,432	376,668
土地	113,598	0	3,013	110,585	0	0	110,585
立木竹	18,664	0	0	18,664	0	0	18,664
建物	530,916	7,585	1,186	537,316	365,295	10,099	172,020
工作物	28,222	1,154	23	29,353	20,422	828	8,931
船舶	7,696	4,129	4,035	7,790	6,279	211	1,512
浮標等	63,514	553	0	64,067	35,626	1,242	28,441
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1,050	80	82	1,048	797	53	251
建設仮勘定	37,077	3,812	4,626	36,263	0	0	36,263
インフラ資産	6,001,716	69,886	11,294	6,060,308	3,612,074	100,127	2,448,234
土地	167,230	882	318	167,794	0	0	167,794
建物	16,801	318	341	16,778	9,318	344	7,460
工作物	5,584,678	21,646	677	5,605,647	3,594,737	99,256	2,010,910
その他	41,669	927	699	41,897	8,019	526	33,878
建設仮勘定	191,338	46,113	9,259	228,192	0	0	228,192
物品	64,132	2,363	2,836	63,658	42,880	2,606	20,779
合計	6,867,583	89,563	27,094	6,930,051	4,084,370	115,165	2,845,681

※各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり